

1. 用語解説



五十音・ アルファベット	用語	解説
あ	アウトリーチ	行政などが、必要な人・地域に対し、必要なサービスを出張し、届けることをいいます。
い	インフラ（インフラ施設）	道路や橋梁などの交通施設や、水道、下水道などの都市・地域生活の基盤となる施設の総称です。
	インフラ長寿命化基本計画	2013年（平成25年）11月29日に、インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議で決定されたもので、あらゆるインフラを対象に、維持管理や更新等にかかるトータルコストの縮減や予算の平準化を図ると共に、維持管理・更新に係る産業の競争力を確保するための方向性を示すものです。
か	改修	経年等により劣化・損傷した建物等を工事し、性能・機能の向上を図ることをいいます。
け	減価償却費	建物などの固定資産の取得にかかった費用の全額を、その購入年単年の費用せず、法定耐用年数に応じて配分して会計に計上するとき用いる、勘定科目のことをいいます。
こ	公共施設等	建築物としての公共施設・公用施設と、道路や上下水道等のインフラ施設を合わせた概念として使用しています。
	更新	既存の建築物や構造物を取り壊し、新たなものに作り替えることをいいます。
し	シェアリング	公共施設等においては、施設を単に行政のものというだけでなく、あらゆる主体と共有する「資産」として捉え、その最大活用を図ると共に、新たなつながりや価値を創造することを意味します。
	修繕	経年等により劣化・損傷した建物等を修理し、性能や機能が支障なく利用できる状態にまで回復を図ることをいいます。
	受益者負担	公共事業において、その事業により利益を受ける者が、経費の一部を負担し、事業に要する経費に充てることをいいます。
た	大規模改修	建築物や構造物について、その性能や機能を新たに要求される水準にまで改善するために行う、規模の大きな改修をいいます。
	脱炭素化	地球温暖化の原因となっている二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を抑制するために、石油や石炭などの化石燃料からの脱却を目指すことをいいます。公共施設等においても、省エネ性能の向上や、使用電力として再生可能エネルギーを利用することなどが求められています。

五十音・ アルファベット	用語	解説
ち	地方交付税	地方公共団体の財源偏在の調整を目的とする、地方財政調整制度です。国が、国税として徴収したものを、一定の合理的な基準によって地方公共団体に対し再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」といえます。
	中核市	政令指定都市以外の人口20万人以上の市で、比較的大きな規模や能力を持つ市の事務権限を強化するため、政令で指定された都市をいいます。本市は、1999年（平成11年）4月1日に中核市に移行しました。
	長寿命化	点検等により機能や性能の劣化状態を把握し、計画的に修繕や改修を実施する予防保全型の維持管理を行いながら、従来の大規模改修（経年による劣化や損傷・故障等が生じた建物・機器を改修・更新して建設当時の状態に戻すこと）に加えて、構造躯体の劣化防止対策や省エネ化、防災機能強化、バリアフリー化等の社会的なニーズへの対応をすることで、建物（構造躯体）の物理的耐用年数まで長期的に使用することをいいます。
と	トライアル・サウンディング	民間事業者が実際の施設を暫定利用して社会実験を行い、施設の使い勝手、立地条件、事業の採算性等を確認しながら、対話を通じて市場調査を実施することをいいます。
の	延床面積	建物の各階の床面積の合計のことをいいます。
ふ	普通建設事業費	公共施設等としての建築物やインフラ施設など、社会資本の整備を行うために要する経費をいいます。
ほ	包括委託	施設の運営方法等の詳細は民間事業者の自由裁量に任せ、複数年等にわたり包括的に委託内容を定める契約で、民間能力の活用によるコスト縮減、業務の効率化、施設管理水準の向上等の効果が期待されるものです。
	放課後児童クラブ	保護者が就労等により日中家庭にいない、小学校に就学している児童に対し、放課後に適切な遊び及び生活の場を提供して、その健全な育成を図る施設をいいます。
	法定耐用年数	座無償霊により定められた、税法上の耐用年数で、種類・構造や用途等の区分により定められており、減価償却費の計算に用いられます。
ま	マネジメント	一般的には、経営管理などの意味で使われますが、ここでは、公共施設等を経営的視点から総合的かつ統括的に企画・管理・利用するしくみとして用いています。

五十音・ アルファベット	用語	解説
ゆ	有形固定資産減価償却率	建物や工作物等の取得価格に対する、減価償却累計額の割合のことで、資産の老朽化を表す目安となります。
よ	予防保全	損傷が軽微である早期段階に、計画的かつ予防的な修繕を実施することで、機能の維持・回復を図る管理手法をいいます。
	用途変更	既存の施設を、改修などにより異なる利用用途（機能）の施設として利用することをいいます。
ら	ライフサイクルコスト	建物が、建設されてから解体されるまでの間に必要となる費用の合計のことで、建設費、修繕費、光熱水費、建物管理委託費などで構成されます。LCCとも略称されます。
り	リース	リース会社が、企業等が選択した機械設備や建物等を購入し、その企業に対して、当該物件を比較的長期間賃貸する取引をいいます。
	立地適正化計画	国土交通省が、2014年（平成26年）8月に施行した、改正都市再生特別措置法に基づく計画で、居住機能や医療・福祉、商業、公共交通等の各種都市機能の誘導により、都市全域を見渡したマスタープランとして位置づけられます。
D	DX	デジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）の略で、デジタル技術により、人々の生活をよりよいものに変革することを意味します。
M	MaaS	モビリティ・アズ・ア・サービス（Mobility as a Service）の略で、広義には、ICT等を活用して、自家用車以外の交通手段を最適に組み合わせ、途切れなく利用者のニーズを充足するサービス全般として捉えることができます。
P	PDCAサイクル	P（Plan：計画）、D（Do：実行）、C（Check：評価）、A（Action：見直し）のサイクルのことで、事業や活動を実施する中で、継続的に改善しながら進める手法を意味します。
	PFI	プライベート・ファイナンス・イニシアチブ（Private Finance Initiative）の略で、公共施設等の建設や維持管理、運営を、民間の資金、経営能力、技術的能力を活用することでを行い、効率化やサービスの向上を図る手法です。
	PPP	パブリック・プライベート・パートナーシップ（Public Private Partnership）の略で、官民連携全般を意味します。公共サービスに民間が参画する手法を幅広く捉えた概念であり、PFIもPPPの一手法に位置付けられます。

## 2. いわき市公共施設等総合管理計画策定検討市民委員会

### 委員

(敬称略)

委員名		所属等
委員長	上遠野 和村	東日本国際大学
副委員長	霜田 宜久	福島工業高等専門学校
委員	高木 竜輔	いわき明星大学
	立原 めぐみ	いわき商工会議所
	鈴木 礼子	いわき地区商工会連絡協議会
	佐藤 良己	福島県建築士会いわき支部
	橘内 俊之	福島県いわき地方振興局

### 開催経過

回数	開催年月日	内容
第1回	2016年(平成28年)6月29日	計画趣旨、策定方針の共通理解等
第2回	2016年(平成28年)8月19日	計画の構成、市民アンケート実施内容に係る協議
第3回	2016年(平成28年)9月30日	計画(たたき台)に係る協議
第4回	2016年(平成28年)11月9日	計画(案)に係る協議
第5回	2017年(平成29年)1月24日	計画(最終案)に係る協議

### 3. 計画策定時の市民アンケートの主な結果

#### (1) 市民アンケート調査の概要

調査対象	18歳以上の市民3,000人を無作為に抽出
実施時期	平成28年9月15日発送、9月30日期限
調査方法	郵送配布、郵送回収（無記名）
回収状況	宛先不明等での返送8件を除いた2,992件に対し1,113件回収（回収率37.2%）

回答者の属性分布の特徴は以下のとおりです。

- ・ 女性が55.6%と比較的多い。
- ・ 全体の半数以上（53.1%）が60歳以上。特に70歳以上が全体の28.5%を占める。
- ・ 市内13地区別の分布状況は、概ね人口分布の割合に類似している。

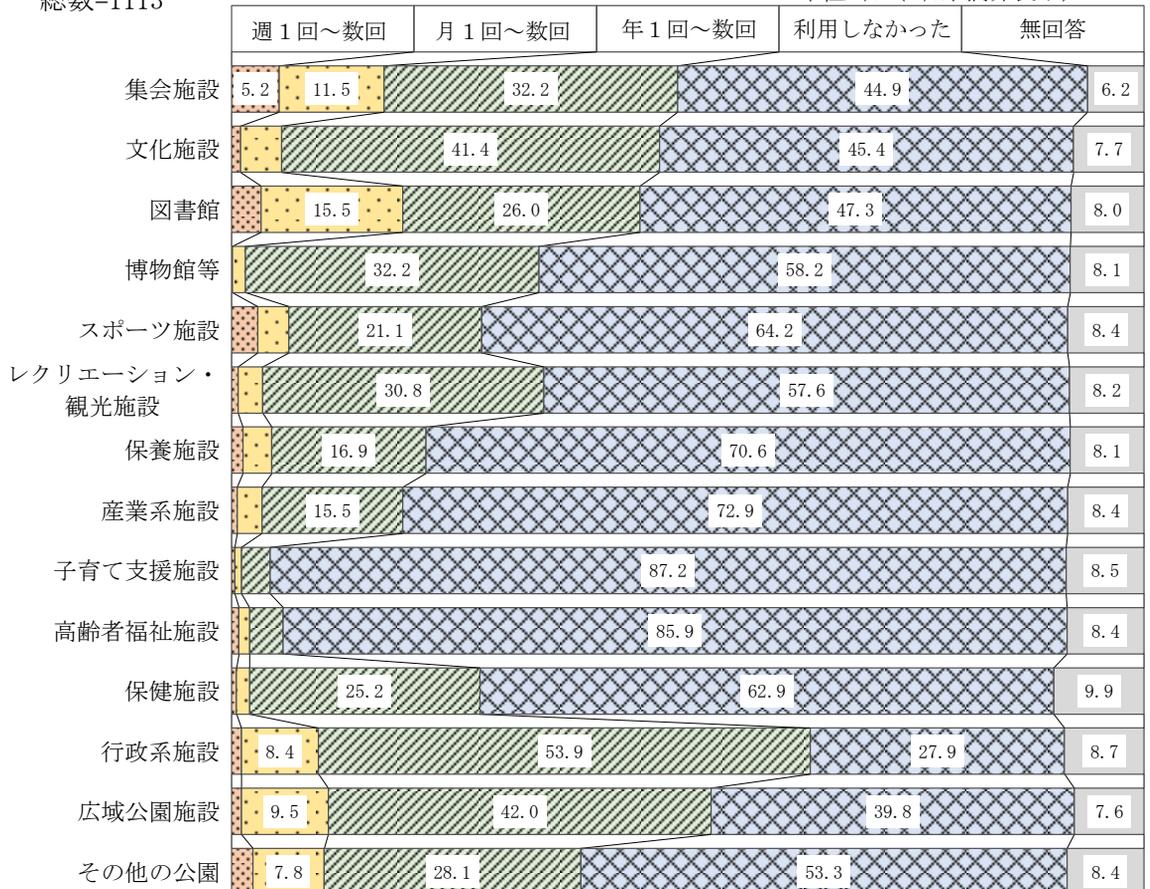
性別	構成比(%)	年齢	構成比(%)
全体	100.0	全体	100.0
男性	43.9	20歳代以下	6.4
女性	55.6	30歳代	10.2
無回答	0.4	40歳代	12.9
		50歳代	17.1
		60歳代	24.6
		70歳以上	28.5
		無回答	0.4

※四捨五入の関係で、表示数値の合計が100%に一致しないことがある（以下同じ）。

#### (2) 公共施設の利用状況（施設分類別）

総数=1113

単位:%（5%未満非表示）



公共施設が日常的に使われる割合は概して少なく、月1回以上利用の割合が比較的多いのは、図書館や集会施設等となっています。集会施設は高齢者層で、図書館やスポーツ施設、公園は若

年世代で利用頻度が高い傾向があります。

「利用しなかった」理由は、各施設分類とも「利用する必要がない」が多くを占めています。

地域での組織や団体活動における公共施設利用の例として、「自治会活動」への参加状況と「集会施設」の利用状況の関係を見ると、「自治会活動」への参加度が高いほど、「集会施設」の利用度も高い傾向が鮮明になっており、活動の場として公共施設が活用されている状況が伺えます。

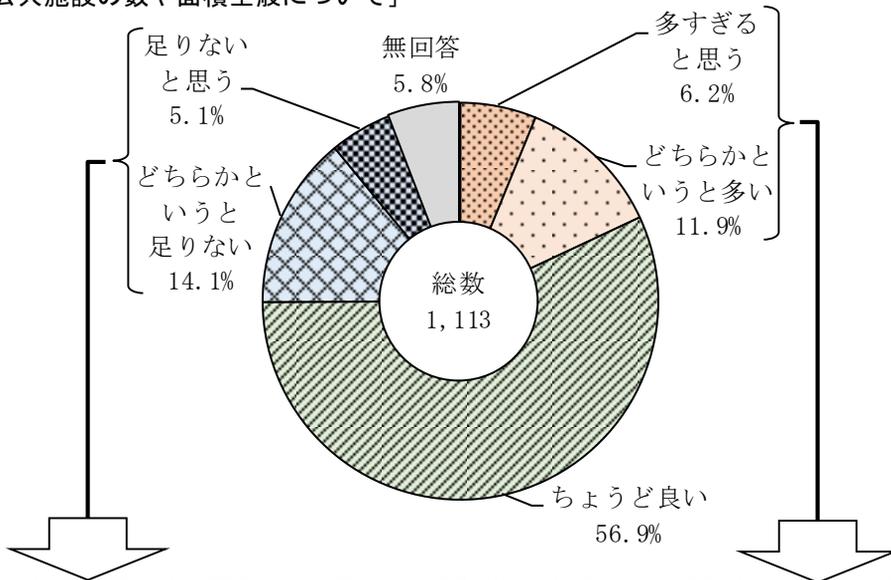
〔「自治会活動」への参加状況と「集会施設」の利用状況の関係〕

単位：%（5%未満非表示）（（ ）内は回答数）

	週1回～数回	月1回～数回	年1回～数回	利用しなかった	無回答
現在参加している(178)	9.6	25.3	50.6	11.8	
たまに参加することがある(131)	6.9	14.5	48.9	28.2	
過去に参加、今はしていない(158)	11.4	36.1	44.9		
参加したことはない(549)	5.6	23.5	64.3		

(3) 公共施設の充足感

〔本市の公共施設の数や面積全般について〕



「足りない」・「どちらかという和多い」と思う施設分類

(総数=214) (上位5分類 (複数回答))

1位	スポーツ施設 (27.6%)
2位	レクリエーション・観光施設 (24.3%)
3位	高齢者福祉施設 (21.5%)
4位	保養施設 (18.7%)
5位	子育て支援施設 (15.4%)

「多すぎる」・「どちらかという和多い」と思う施設分類

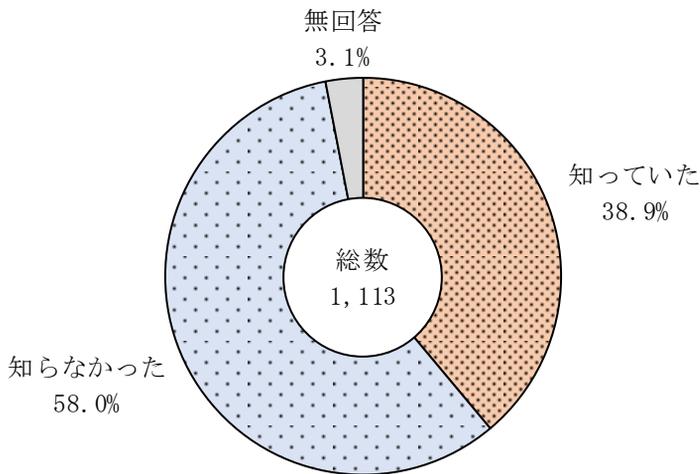
(総数=201) (上位5分類 (複数回答))

1位	集会施設 (31.3%)
2位	産業系施設 (17.9%)
3位	レクリエーション・観光施設 (15.4%)
4位	その他の公園 (14.9%)
5位	博物館等 (11.9%)

公共施設の総量は「ちょうど良い」が多いですが、「多すぎる」と「足りない」の割合は拮抗しています。「多すぎる」という回答割合は40～50歳代で比較的高くなっています。「多すぎると思う施設」の1位は集会施設、「足りないと思う施設」の1位はスポーツ施設です。

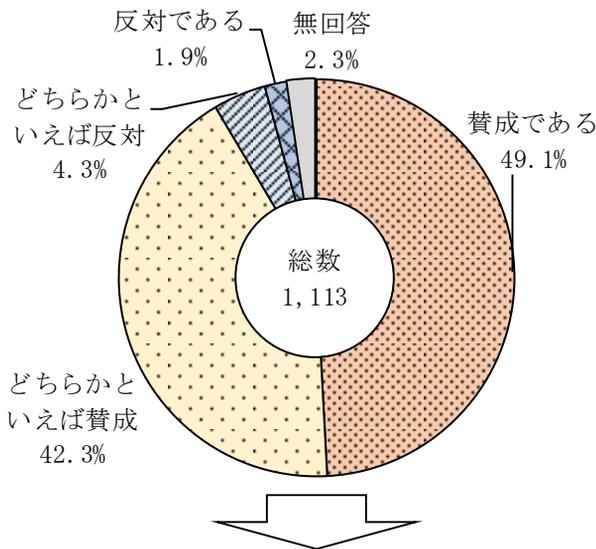
#### (4) 公共施設の現状認識と見直しについて

[公共施設の老朽化が進んでいることについて]



公共施設の老朽化の現状について「知っていた」は4割弱にとどまっており、その割合は女性より男性の方が高く、また年齢が高いほど高まる傾向にあります。

[公共施設の適正な配置と規模への見直しについて]

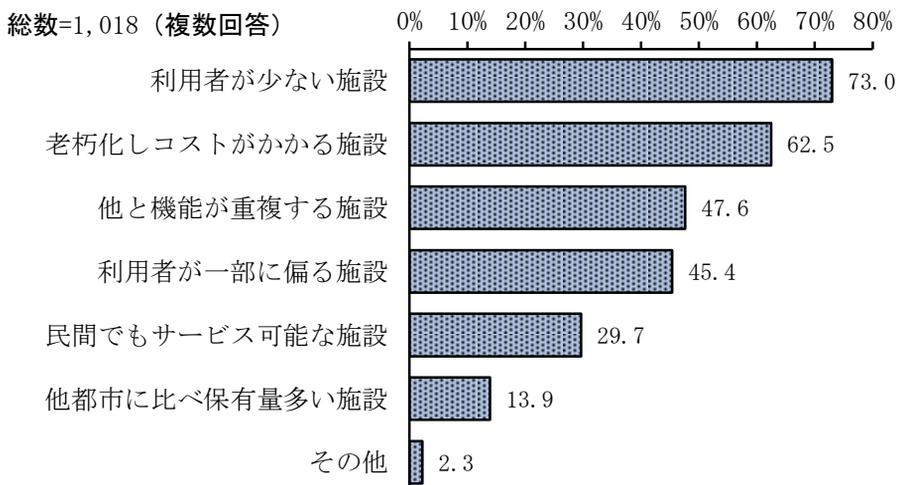


適正な配置と規模への見直しについては9割以上が「賛成」ですが、その割合は高齢者層で比較的高く、また、市街地を含む地区の方が中山間地域よりも「賛成である」の割合がやや高くなっています。

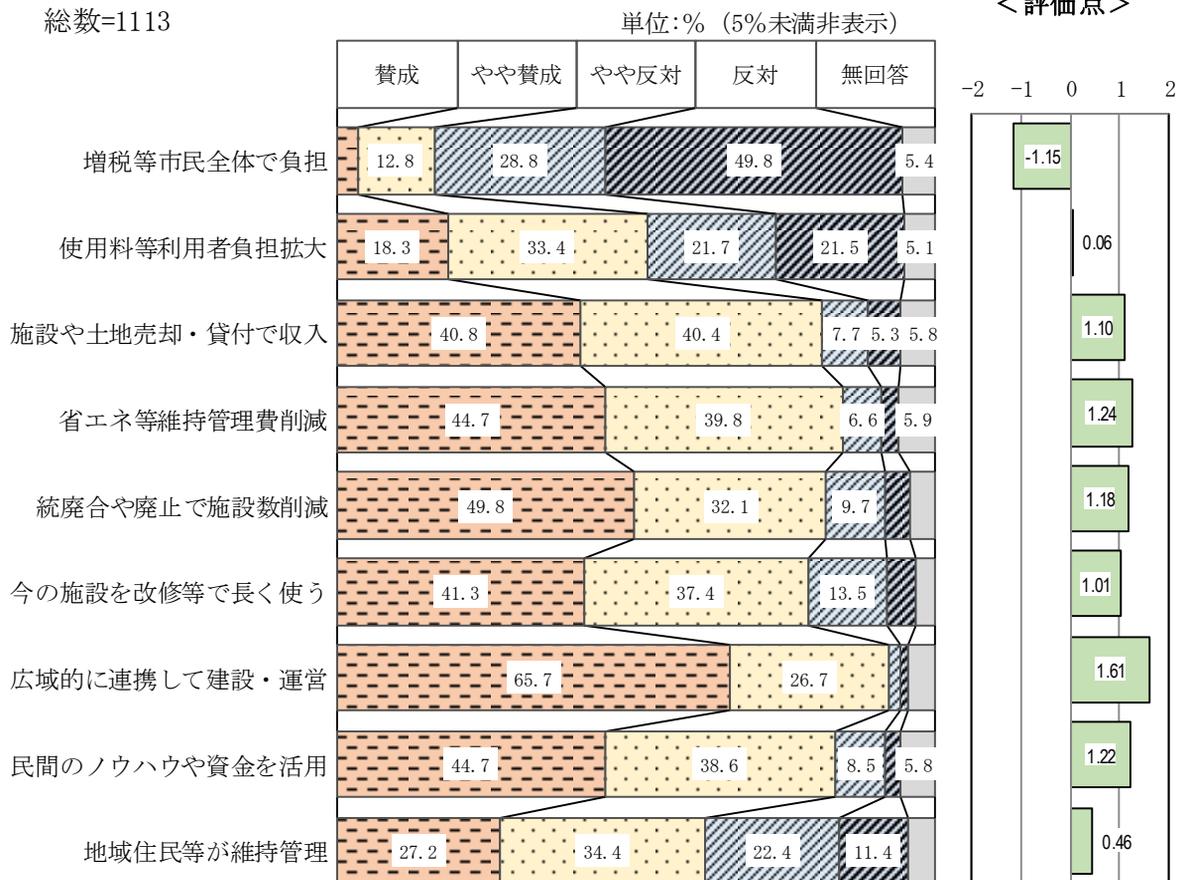
優先的に見直しを実施すべき施設は、「利用者が少ない施設」、「老朽化しコストがかかる施設」等の回答が多くなっています。

「賛成」・「どちらかといえば賛成」の方

[優先的に見直しを実施すべき施設]



## (5) 公共施設の配置や規模の見直しの方策



※ 「評価点」は、「賛成」=2点、「やや賛成」=1点、「やや反対」=-1点、「反対」=-2点として回答数で加重平均した値。この値が正値であれば平均的に賛成意思の方が多くことになる。

配置や規模の見直し方策として「賛成」の割合が最も高いのは、「国・県・周辺自治体と連携して建設・運営する」であり、他の方策の多くは「賛成」と「やや賛成」の合計割合が8割前後となっています。ただし、「増税等を行い市民全体で負担」は反対が圧倒的に多く、「利用者の負担を大きくする」や「地域住民等が維持管理」も反対の割合がやや高くなっています。

## (6) 総括

市民アンケート調査の結果から、総じて、公共施設等の適正な配置と規模の見直しには理解を得られており、その方策としては、増税など市民の直接的な負担を伴う方法は反対が多いですが、広域的な連携や民間活力の活用、利用者が少ない施設や老朽化した施設を中心とした施設数削減などには大方の支持が得られていると考えられます。

第3節「取組の方向性」以降においては、この結果も踏まえて、可能な範囲での施設総量の縮減などを含めた方針を定めることとします。

## 4. いわき市公共施設等マネジメント推進市民委員会

### 委員

(敬称略)

委員名		所属等
委員長	中村 隆行	東日本国際大学
副委員長	齊藤 充弘	福島工業高等専門学校
委員	山崎 建見	いわき商工会議所
	鈴木 礼子	いわき地区商工会連絡協議会
	松原 兼宏	いわき青年会議所
	佐藤 良己	福島県建築士会いわき支部
	小野 佐重喜	株式会社 東邦銀行
	熊谷 ひとみ	公募委員
	菅波 ひろみ	公募委員

### 開催経過

回数	開催年月日	協議事項
第1回	2021年(令和3年)7月9日	「いわき市公共施設等総合管理計画」の改定に向けて
第2回	2021年(令和3年)11月25日	「いわき市公共施設等総合管理計画」改定の方向性
第3回	2022年(令和4年)2月	計画改定素案に係る意見聴取(書面開催)

## 5. 公共施設やまちづくりのあり方に関するアンケート結果

調査対象	市内福島県立高等学校 第2学年生徒 福島工業高等専門学校 第2学年学生 ・ 都市システム工学科 ・ ビジネスコミュニケーション学科	2,339名 81名 計2,420名
実施時期	2021年（令和3年）4月～6月	
調査方法	各校において生徒・学生へ配布 学校とりまとめの上、郵送回収	
回収状況	回収数：2,118件 回収率：87.5%	

### ◆ 居住地区

※ 四捨五入の関係で、表示数値の合計が100%に一致していません。

区分	構成比	区分	構成比	区分	構成比
平	22.3%	遠野	1.6%	久之浜・大久	0.8%
小名浜	12.3%	小川	1.7%	いわきニュータウン	6.2%
勿来	8.8%	好間	3.6%	泉	9.5%
常磐	9.4%	三和	0.7%	双葉郡	1.0%
内郷	6.5%	田人	0.2%	その他	10.6%
四倉	3.7%	川前	0%	無回答	0.9%

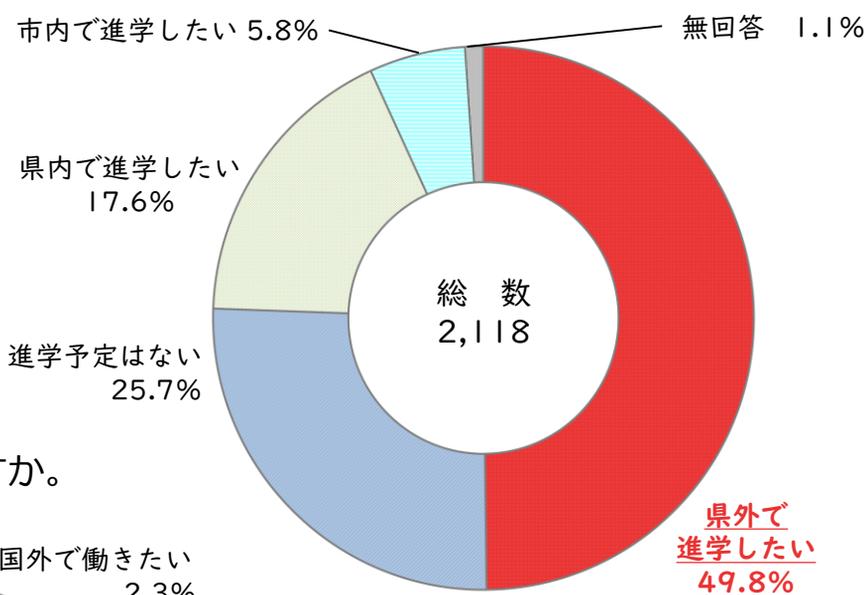
### ◆ 性別

区分	構成比
男性	49.3%
女性	49.5%
その他	0.4%
無回答	0.8%

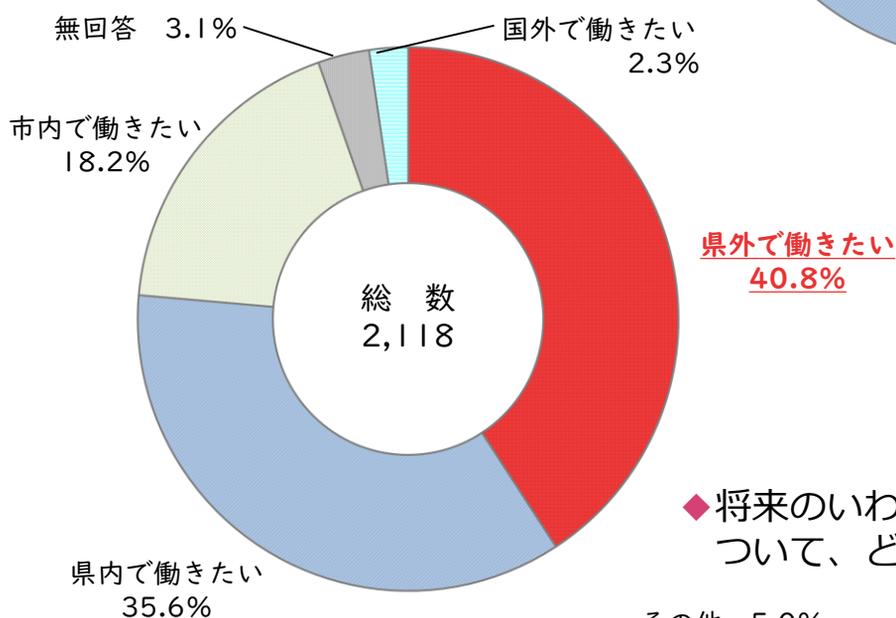
### ◆ 所属している部活動、研究会、サークル等

区分	構成比	区分	構成比
運動系	45.3%	所属なし	22.6%
文化系	28.8%	無回答	1.1%
その他	2.2%		

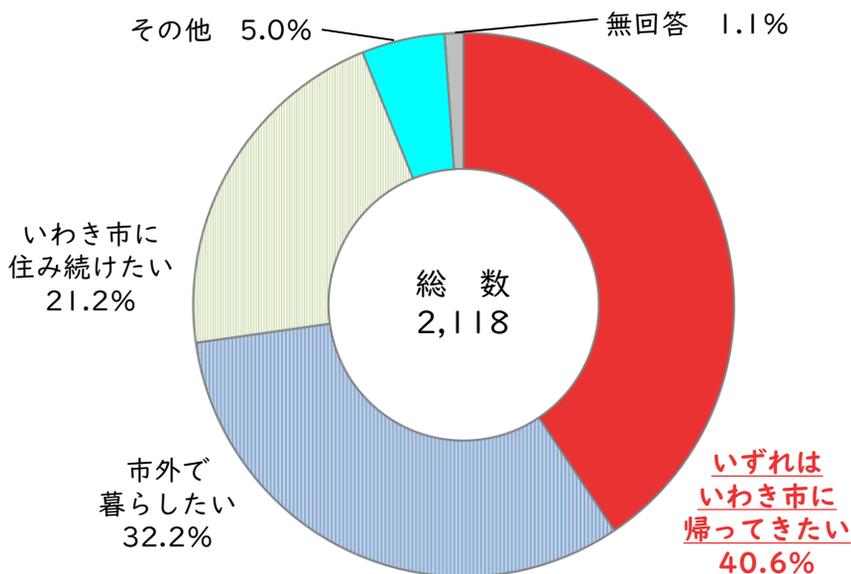
◆ 高校又は高専卒業後の進路として、  
進学を考えていますか。



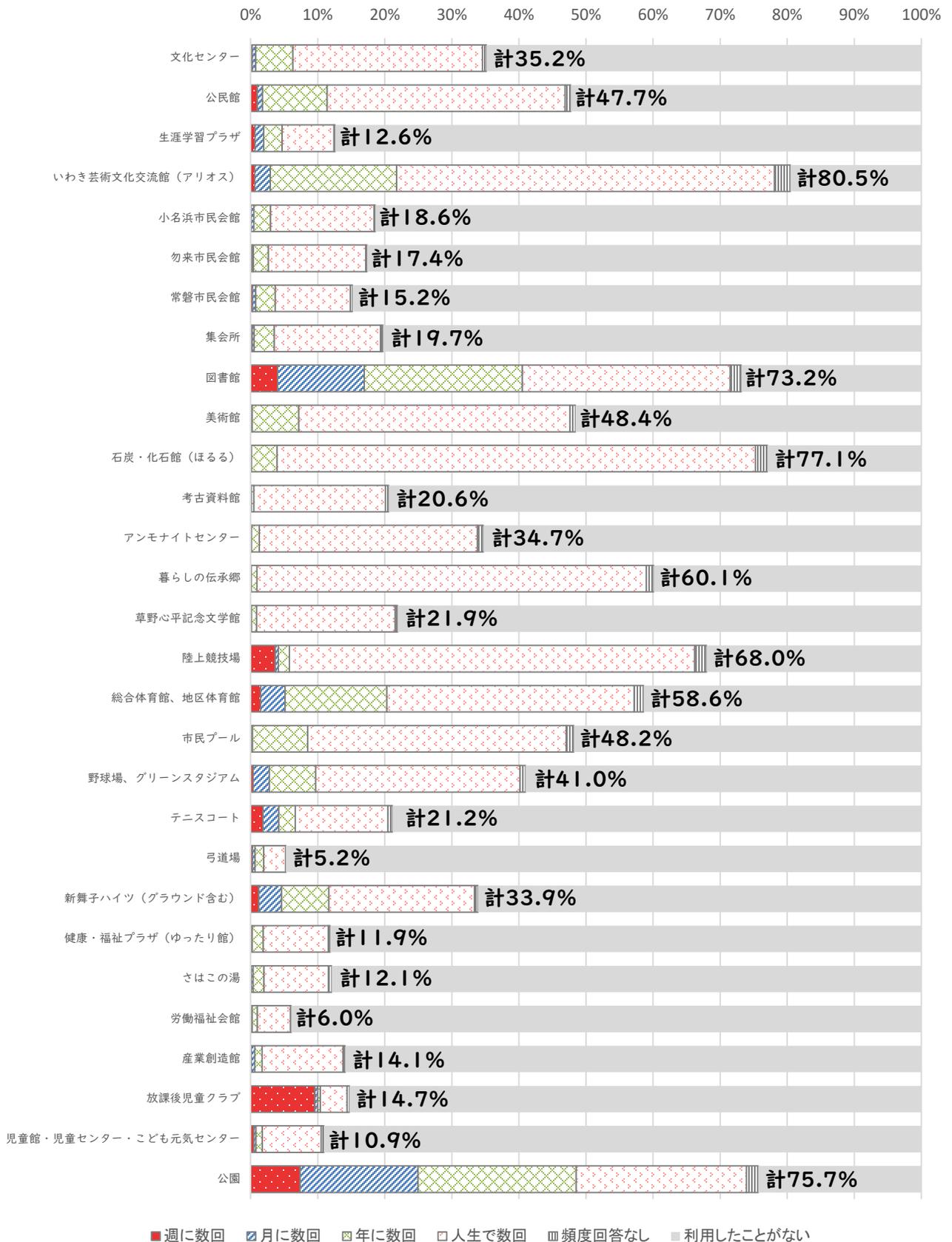
◆ 就職について、  
どのように考えていますか。



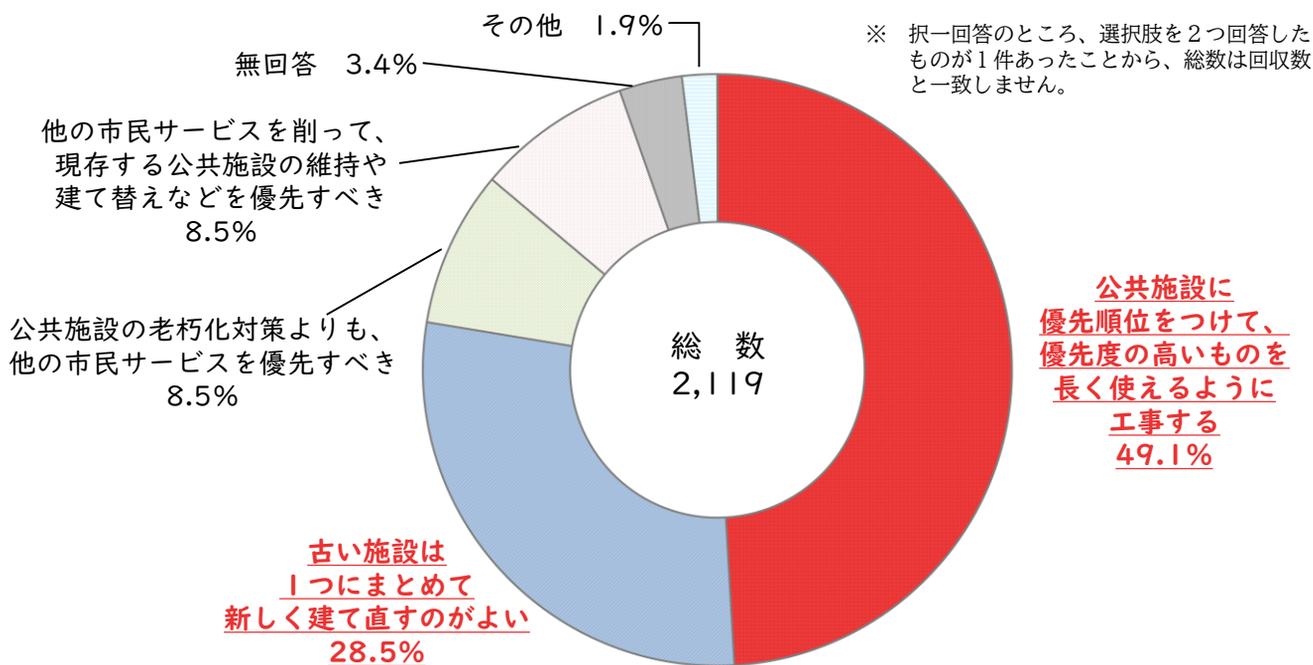
◆ 将来のいわき市とのかかわり方について、  
どのように考えていますか。



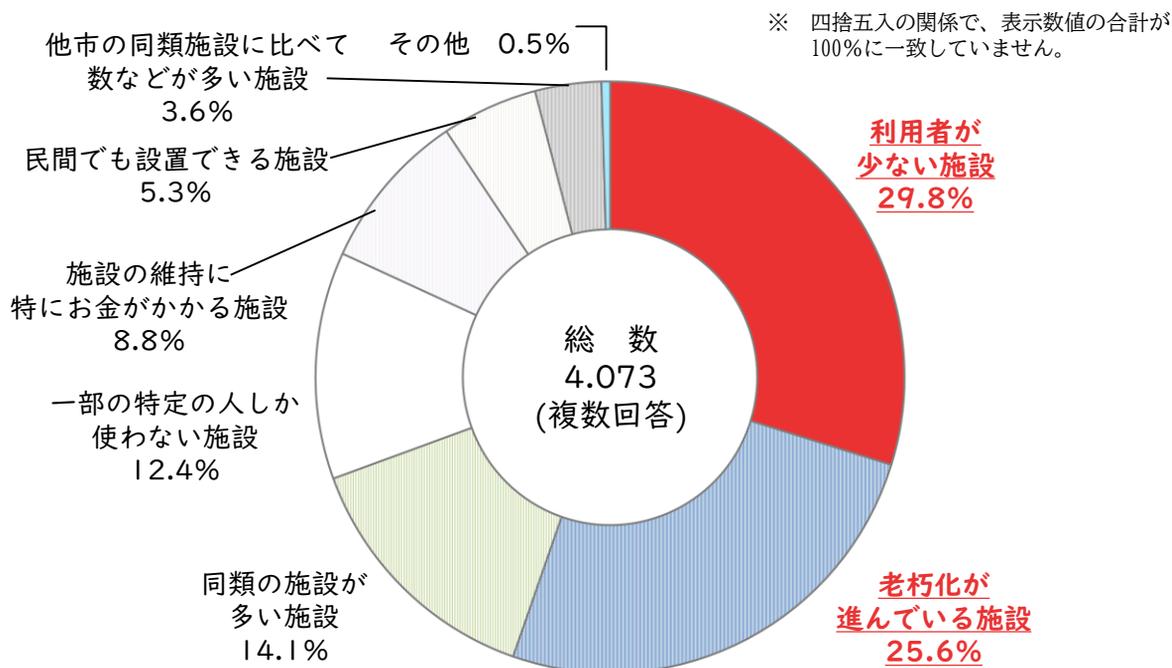
## ◆施設ごとの利用したことの有無とおよその利用頻度



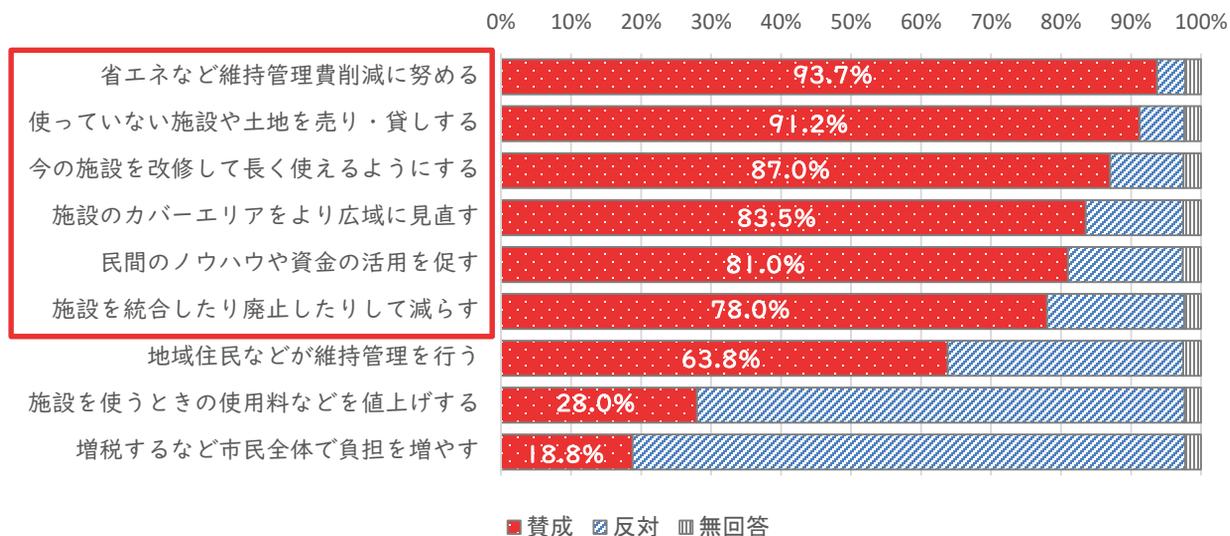
## ◆ 公共施設の維持管理に対する考え



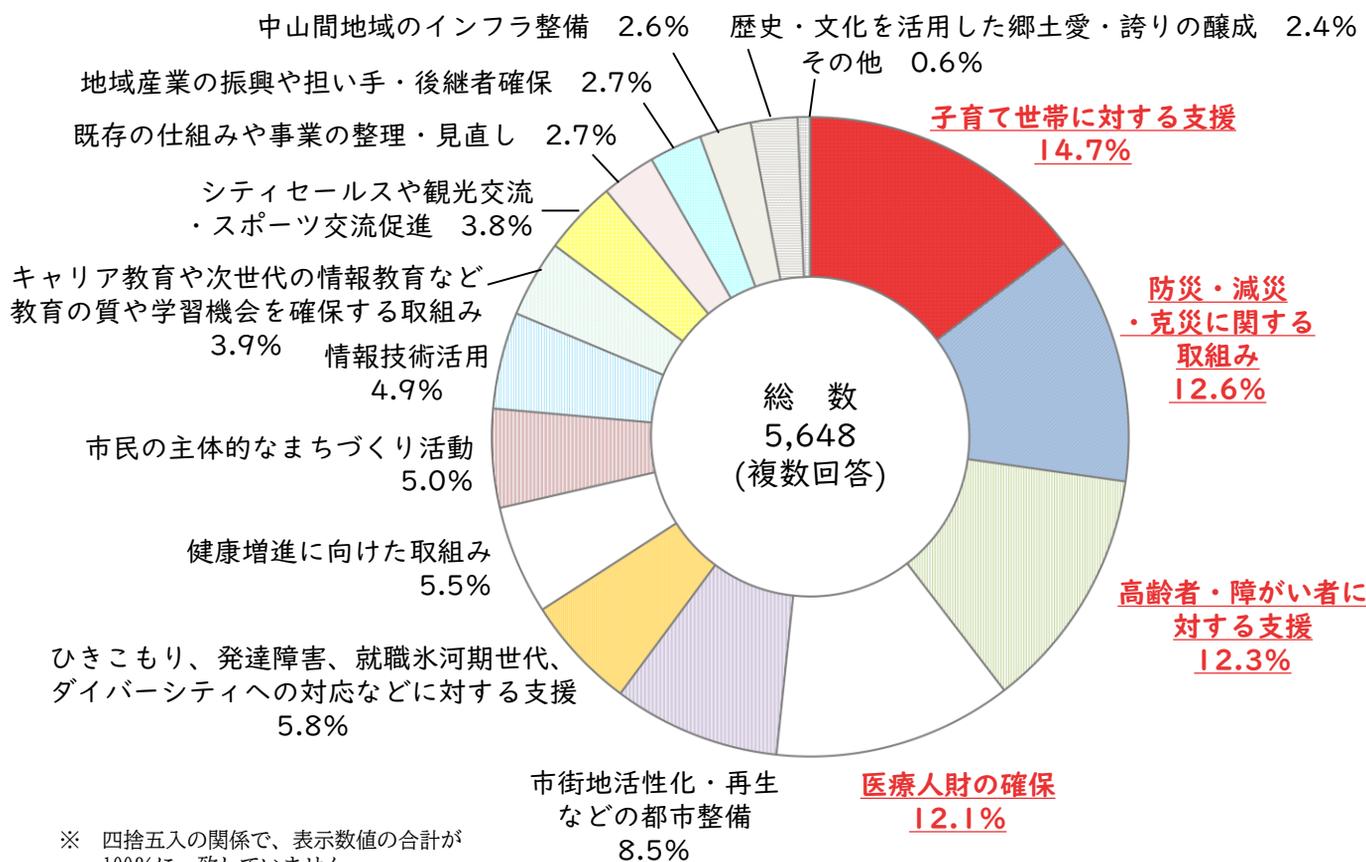
## ◆ どのような施設から見直すのがよいか



## ◆公共施設のあり方を見直す視点



## ◆重点を置くべき施策（まちづくりの経営指針の取組みの方向性から）





## いわき市公共施設等総合管理計画

平成29年2月 策 定

令和4年3月 改 定

いわき市 財政部 施設マネジメント課

〒970-8686 福島県いわき市平字梅本21番地

電話 0246 (22) 7408

ファクシミリ 0246 (22) 7580

電子メール [shisetsu-management@city.iwaki.lg.jp](mailto:shisetsu-management@city.iwaki.lg.jp)

